

第2回 恵那市環境審議会次第

日 時：令和7年2月20日（木）

午後3時から

会 場：恵那市共同福社会館集会室

1. 開会

2. 会長挨拶

3. 水道環境部長挨拶

4. 議題

（1）恵那市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】の進行管理について 資料1

（2）恵那市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】の進行管理について 資料2

（3）環境施策の取組について 資料3

5. その他

・ 恵那市次期総合計画の策定について(報告) 資料4

・ 中津川市・恵那市広域ごみ処理施設整備について(報告) 資料5

6. 閉会

地球温暖化対策実行計画 【事務事業編】

令和5年度排出分



恵那市公式キャラクター エーナ

令和7年2月20日
水道環境部ゼロカーボン推進室



1. 計画の概要

(1) 計画策定の目的

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第1項に基づき、国の地球温暖化対策計画に即して、恵那市が実施している事務や事業に関し、省エネルギー・省資源や廃棄物の減量化などの取組を推進し、温室効果ガスの排出量を削減することを目的として策定。

(2) 対象範囲

市長部局、教育委員会事務局、消防本部、議会事務局等の市が実施する全ての事務や事業を対象範囲とする。

ただし、市が発注する業務や公共工事、市の外郭団体や市の業務の委託を受けた者が施設外で実施する事務や事業は対象外。

また、公営住宅や教職員住宅など、個人の生活に使用する施設も対象外。市が業務委託をしている施設や、指定管理をしている施設は対象とします。

(3) 計画期間

2023年度から2030年度末までを計画期間とし、計画開始から4年後の2026年度に、計画の見直しを行います。

項 目	年 度							
	2013	...	2023	2024	2025	2026	...	2030
期間中の事項	基準年度		計画開始			計画見直し		目標年度
計画期間								

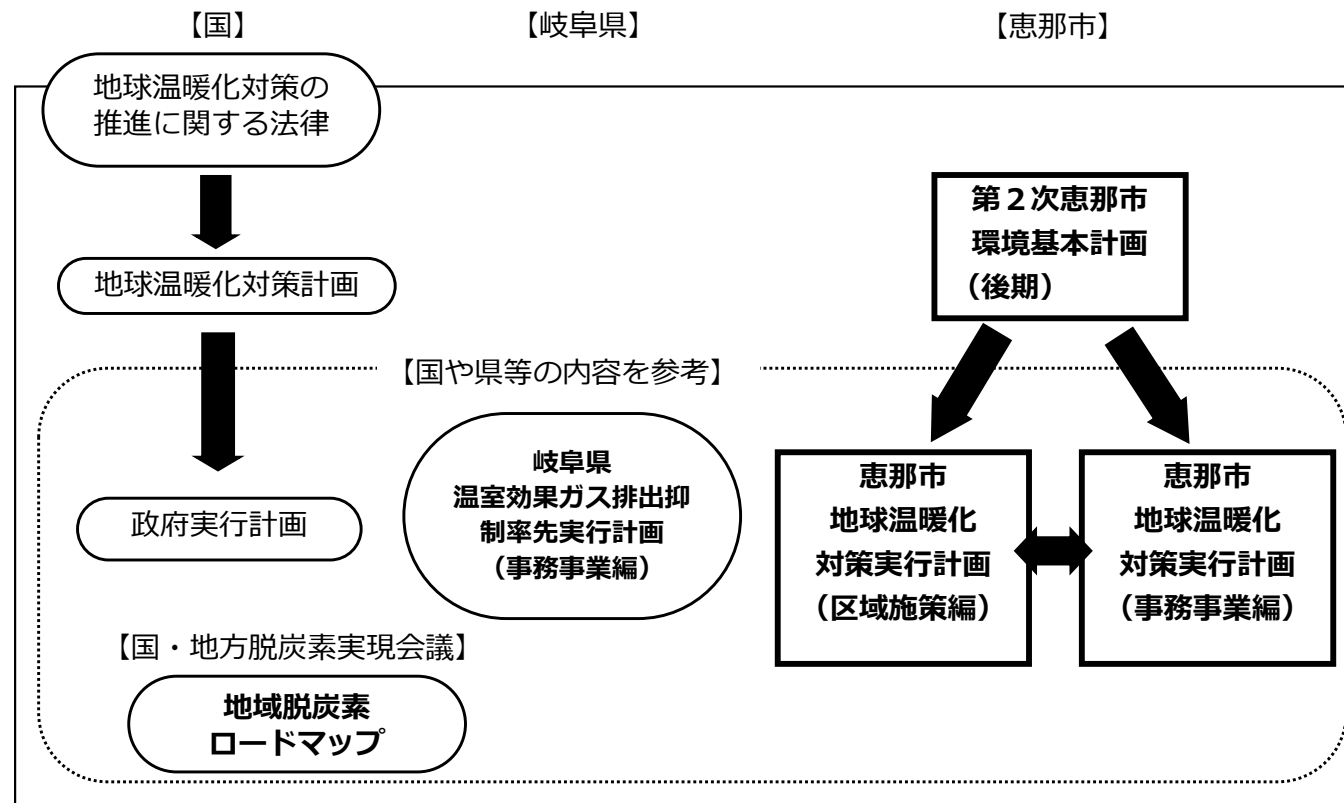




1. 計画の概要

(4) 計画の位置づけ・役割

本計画は地球温暖化対策推進法の第21条第1項に基づく計画です。
本市全体の取組を定めた、「恵那市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」との
整合を図り、市の業務において発生する温室効果ガスの削減についての具体的
な目標と措置を定めるもの。



▲ 国や県などの計画との関係



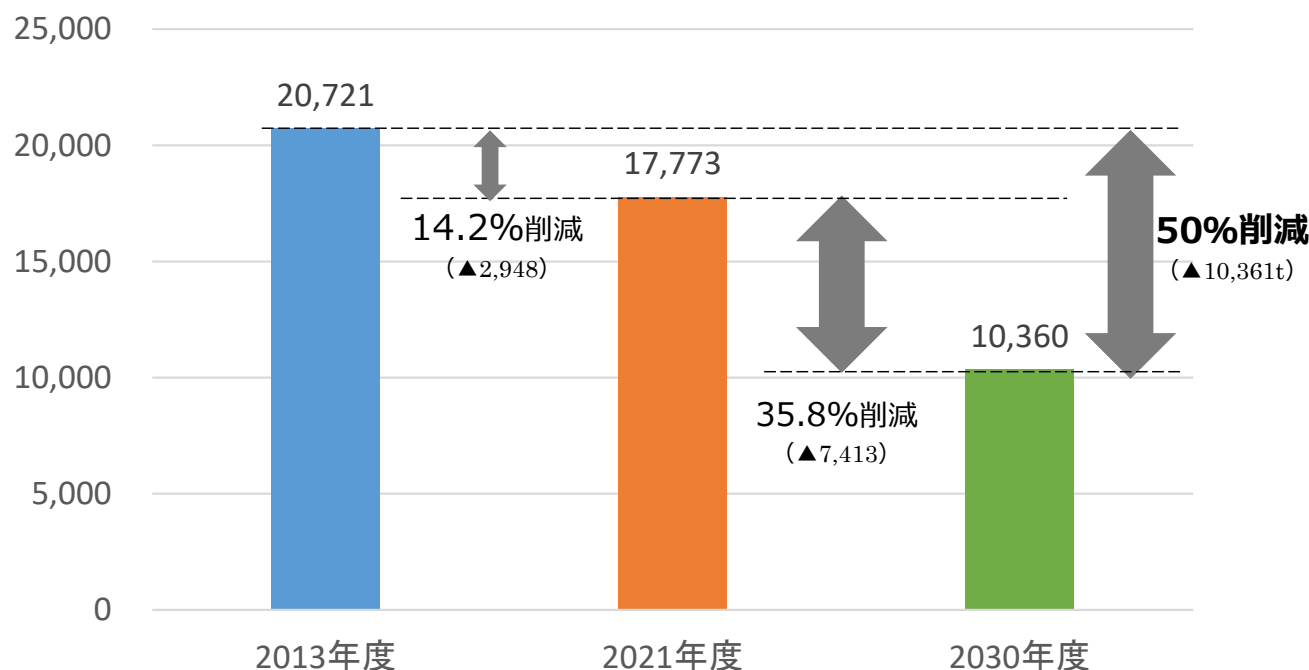


1. 計画の概要

(5) 温室効果ガスの削減目標

- 目標年度(**2030年度**)に、基準年度(2013年度)比で**50%削減**

項 目	基準年度(2013年度)	目標年度(2030年度)
温室効果ガスの排出量	20,721t-CO ₂	10,360t-CO ₂
削減率	—	50%

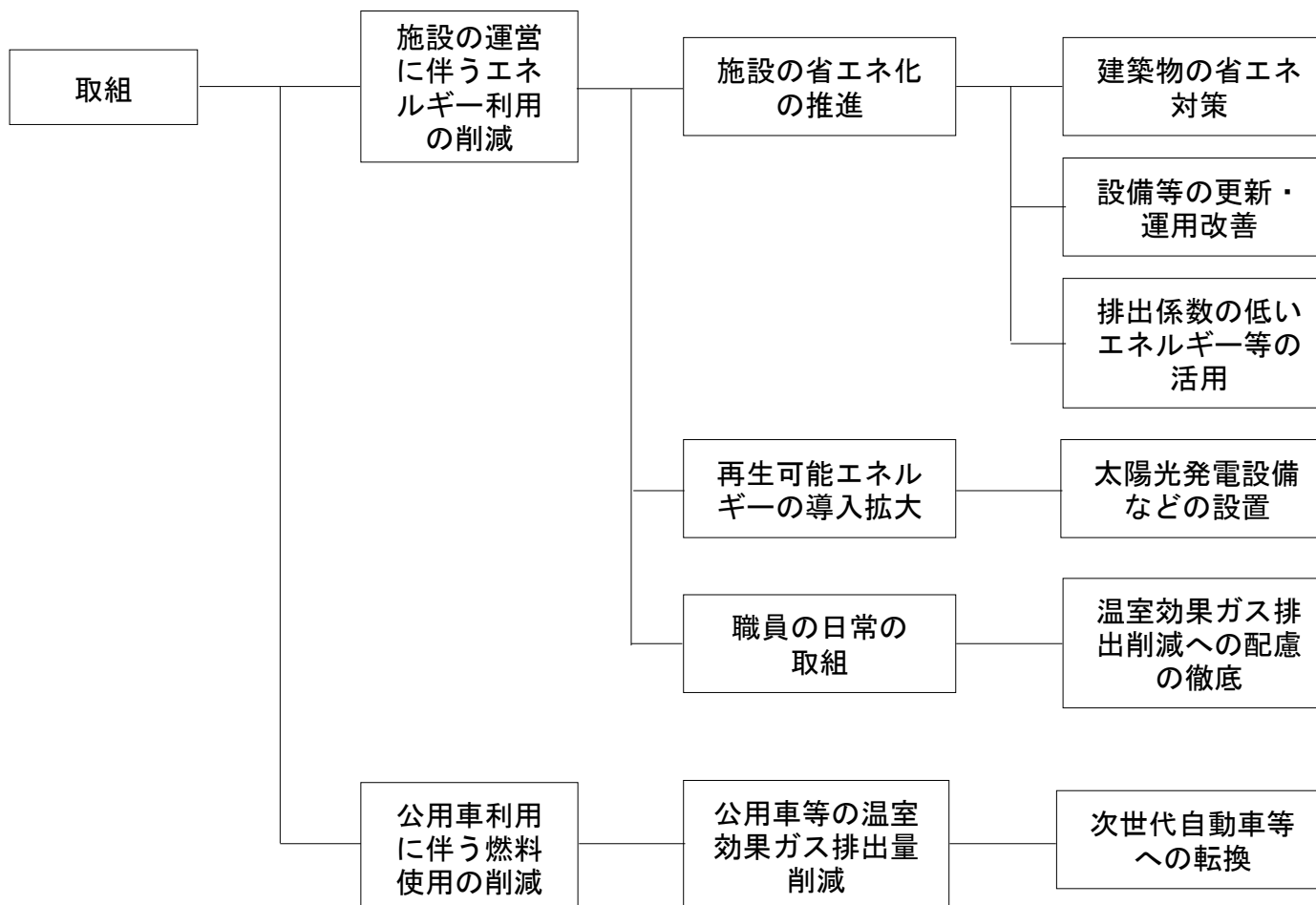




1. 計画の概要

(6) 取組の基本方針

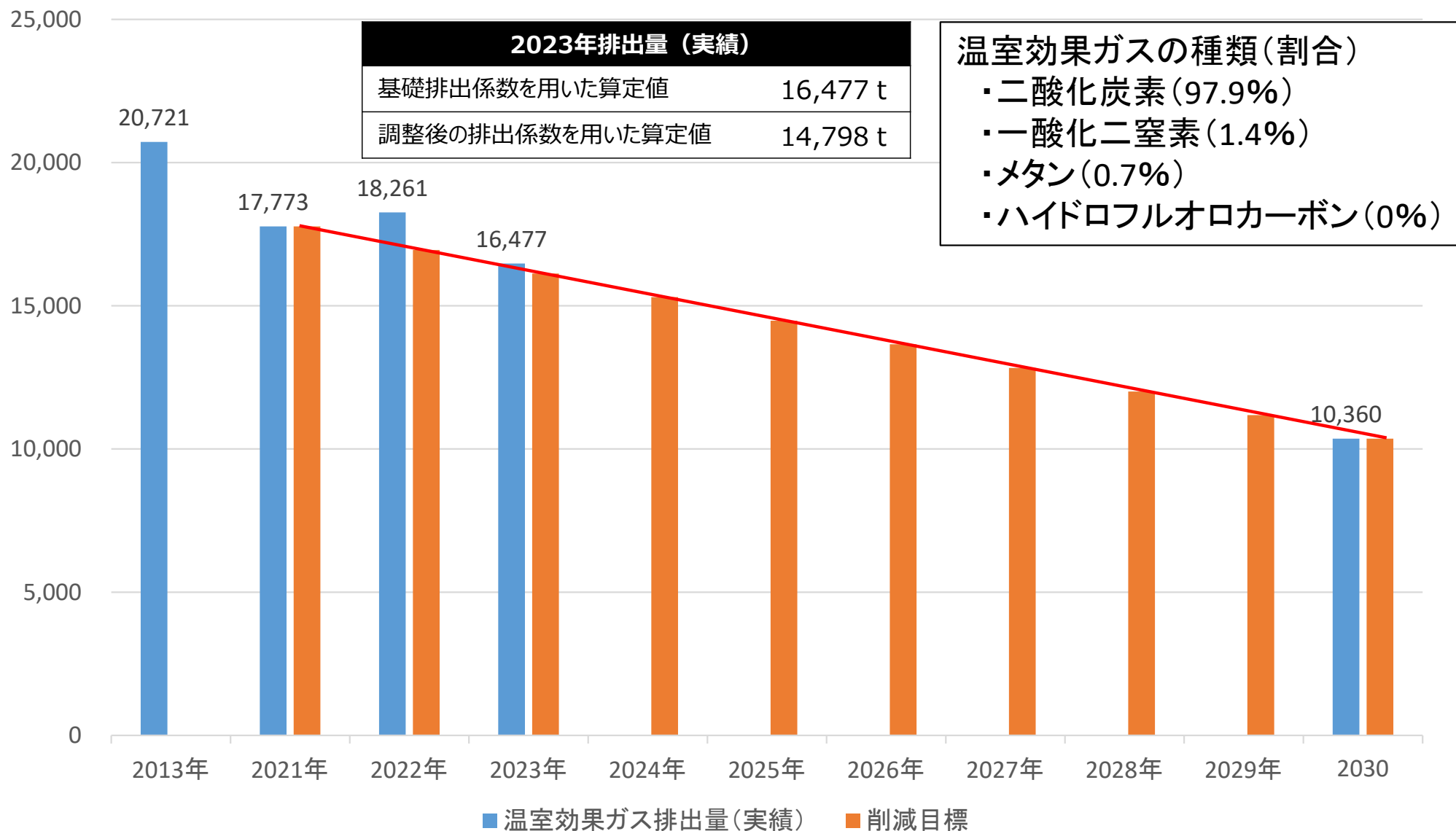
温室効果ガスの排出要因である、電気使用量と灯油・重油・ガソリンなどの燃料使用量の削減に重点的に取り組む





2. 目標指標

【全体目標】温室効果ガスの削減目標





2. 目標指標(主な目標値)

【重点的取組】二酸化炭素の排出量

取組内容	目標指標	基準値 2013年 (2021年)	実績値 R4年度 (2022年度)	実績値 R5年度 (2023年度)	目標値 2030年
施設の省エネ 化の推進		19,417t-CO ₂	17,538t-CO ₂	15,219t-CO ₂	20%削減 15,534t-CO ₂
	施設の設備更新や運用改善による 燃料使用量の削減	電気 26,276MWh	電気 25,815MWh	電気 26,373MWh	電気 21,021MWh
		灯油1,212kL	灯油1,769kL	灯油1,371kL	灯油970kL
		ガス188Km ³	ガス199Km ³	ガス174Km ³	ガス150Km ³
	LED照明の導入	—	4.7%	4.7%	100%
再生可能エネ ルギーの導入 拡大	太陽光発電設備の設置が設置 可能な公共施設の建物(敷地を 含む)への設置割合	— (24施設)	40.0%	40.0%	設置可能な 施設数の 50%以上 30施設
公用車等の温 室効果ガス排 出量の削減	特殊車両以外の公用車を次世 代自動車などへ転換	— (14台)	12.0%	12.0%	100% 127台 ※現保有台数





3. 令和5年度の主な取組等

(1) エコカーの導入



公用車の更新時に
ハイブリッド車両（2台）を導入
（毎年数台を更新）

(2) LED照明の導入

東野小学校屋内運動場に導入



市内学校体育館へ導入予定（R6各小学校、R7各中学校）





4. 令和6年度の新たな取組等

(1) 職員へ取組の重点項目を周知

- ・ 職員のゼロカーボンに資する取組を促すため庁議等にて毎月項目を設定し取組を周知（コピー機、電気、ガスの使用状況ランキングも周知）

月	重点項目(周知内容)	月	重点項目(周知内容)
4月	オフィスコストの削減	10月	省エネ取組
5月	エネルギーコストの削減	11月	可燃ごみ搬出量の減量取組
6月	SDGs視点での取組	12月	可燃ごみ搬出量の減量取組
7月	その他の取組	1月	郵便料金の削減取組
8月	省エネ取組	2月	ウォームビズの工夫やアイデア
9月	省エネ取組	3月	省エネ取組(予定)

(2) 職員研修を実施

- ・ 環境省脱炭素アドバイザーによる講話
実施：令和6年8月28日
参加：50名（各課1名の参加）
内容：講話、カーボンニュートラル2050カードゲーム





4. 令和6年度の新たな取組等

(3) 学校教育を通じた環境教育

- ・ 連携協定先企業（サントリー）による出前講座



- ・ 大井二小
- ・ 長島小
- ・ 恵那北小

3校で実施

(4) ゼロカーボンイベントの実施

- ・ 音楽グループ『スキマスイッチ』によるコンサートの実施



再エネ・Jクレジット活用





4. 令和6年度の新たな取組等

(5) 恵那電力の取組

- ・ 阿木川ダム管理用水力発電所の電力を取得
- ・ 市内公共施設などへ電力供給（R6. 8月から2年間）

恵那電力

[恵那電力のビジョン](#)[恵那電力について](#)[電力供給先・事業施設](#)[Q&A](#)[お知らせ](#)[プライバシーポリシー](#)[お問い合わせ](#)

【プレスリリース】 恵那市内の水力発電所の電力を供給開始 ～エネルギーの地産地消を促進、再エネ比率75%に～



阿木川ダム（提供：独立行政法人水資源機構阿木川ダム管理所）

日本ガイシ株式会社（代表取締役社長：小林茂）、恵那市（市長：小坂喬峰）、中部電力ミライズ株式会社（代表取締役：神谷泰範）の三者が出資する地域新電力会社の恵那電力株式会社（代表取締役社長：金子清一）は2024年8月1日より、独立行政法人水資源機構阿木川ダム管理用水力発電所（恵那市）の電力を受電し、市内需要家への供給を開始しました。エネルギーの地産地消を促進するとともに、供給する電力の再生可能エネルギー（再エネ）比率を75%まで向上させることで、恵那市のゼロカーボンシティ実現に貢献します。

出典：恵那電力ウェブサイト <https://enaden.jp/>



恵那市地球温暖化対策実行計画 【区域施策編】の進行管理について



恵那市公式キャラクター エーナ

令和 7 年 2 月 20 日
水道環境部ゼロカーボン推進室

(2) 2050年のあるべき姿

「2050年ゼロカーボンシティえな」の実現へ
～**青と緑と太陽と土**を生かし、**持続可能なまち**を創る～

**省エネ対策・再エネ最大限導入により、
地域経済の活性化や雇用創出につなげ
持続可能なまちをつくとともに、ゼロ
カーボンシティを実現する**

▲市地球温暖化対策実行計画より

恵那市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】

- ・脱炭素の実現に向けて、2030年の削減量として家庭、製造業、業務、自動車などの分野で大幅な削減が求められている

(1) 市地球温暖化対策実行計画より

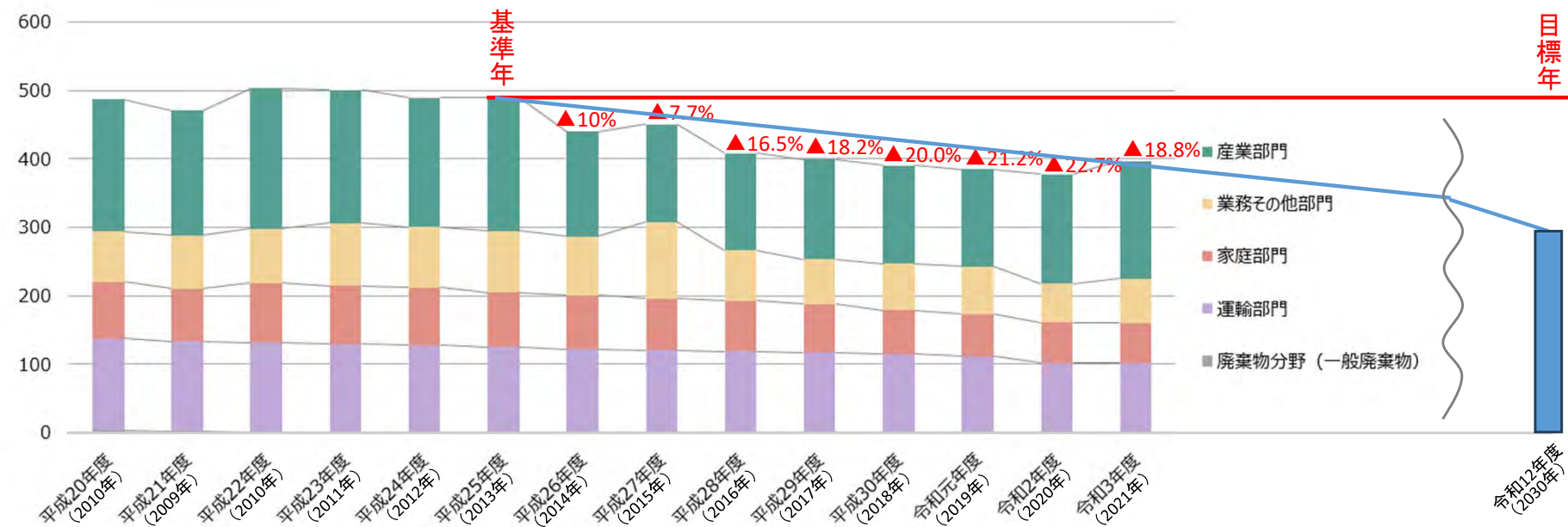
温室効果ガス 排出量	2013年排出実績 (t-CO2)	2030年排出量 (t-CO2)	削減量 (t-CO2)	削減率	削減量 の割合	
	551,674	296,291	255,383	▲46%		
家庭	79,208	40,504	38,704	▲48%	15.0%	省エネ設備更新 ごみの減量
製造業	237,085	198,000	39,085	▲16%	15.0%	
建設業・鉱業	4,191	2,959	1,232	▲29%	0.5%	特定事業所などは 前年度比2%削減
農林水産業	15,144	7,553	7,591	▲50%	3.0%	省エネ取組の徹底 廃棄物の減量
業務その他	90,391	47,854	42,537	▲47%	16.7%	
自動車（旅客）	62,232	34,361	27,871	▲44%	10.9%	エコカー率の向上
自動車（貨物）	59,275	40,203	19,072	▲32%	7.5%	
鉄道	4,148	2,773	1,375	▲33%	0.5%	
森林吸収	0	▲72,329	—	—	28.3%	
太陽光（持ち家）	0	▲5,587	—	—	2.2%	

- 【課題】
- ・取組が進んでいる事業所では手を尽くした感があり、新たな取組を進めていく必要がある
 - ・市民や小規模事業所など更なる機運を高め、取組の活性化が必要

CO₂排出量の推移（環境省自治体排出カルテより）

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量 [千t-CO ₂]													
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合 計	487	471	503	501	490	489	440	451	408	400	391	385	378	397
産業部門	193	183	205	195	189	194	154	143	142	146	144	142	160	172
製造業	181	162	182	173	168	175	140	131	129	133	132	131	143	154
建設業・鉱業	4	4	4	6	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3
農林水産業	8	16	19	16	16	15	10	9	8	9	8	8	13	15
業務その他部門	73	78	80	91	89	90	86	112	74	66	68	70	57	65
家庭部門	83	77	87	86	84	79	79	75	73	71	64	61	60	59
運輸部門	134	131	132	129	128	126	122	120	119	117	115	111	101	102
自動車	131	128	128	125	124	122	118	117	115	113	111	108	99	99
旅客	64	65	65	65	64	62	59	58	58	57	56	54	47	46
貨物	66	63	63	61	59	59	59	58	57	57	56	54	51	53
鉄道	3	3	3	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃棄物分野（一般廃棄物）	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

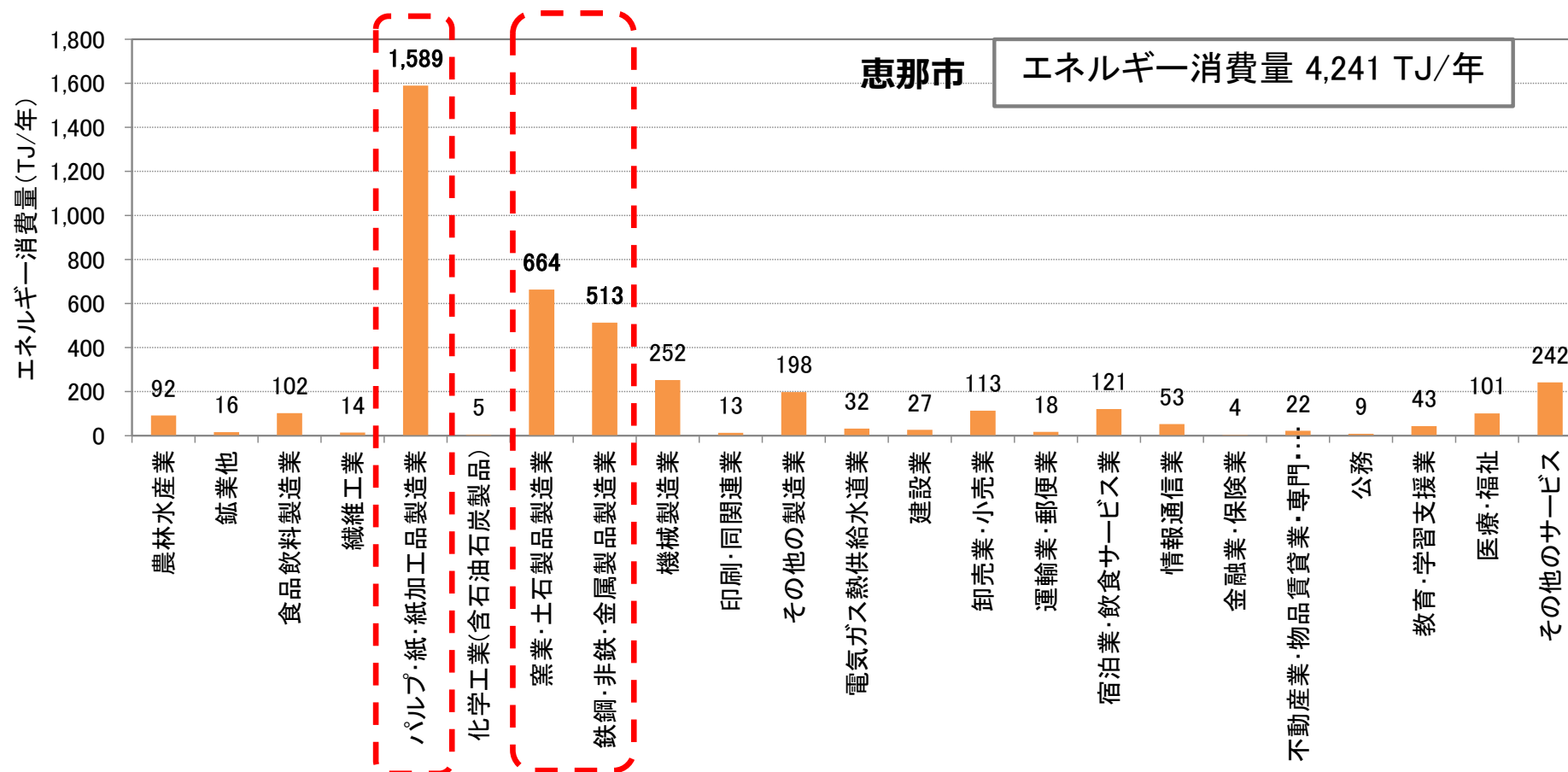
※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。



産業別エネルギー消費量（環境省地域経済循環分析用データ（2020年））

恵那市の産業別エネルギー消費量は、**パルプ・紙・紙加工品製造業**のエネルギー消費量が最も多く、次いで**窯業・土石製品製造業**、**鉄鋼・非鉄・金属製品製造業**の順となっている。

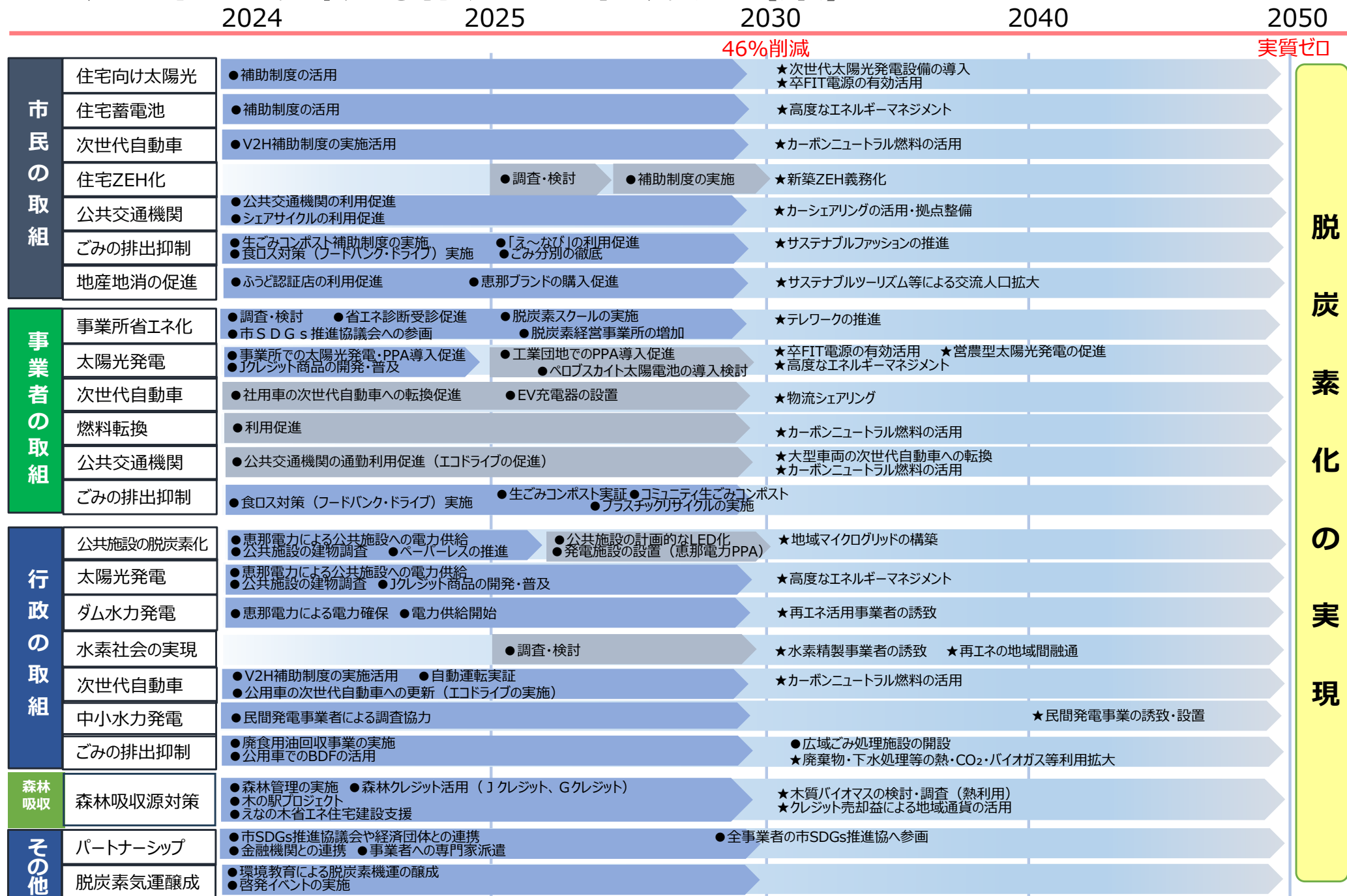
産業別エネルギー消費量



出所：「総合エネルギー統計」、「都道府県別エネルギー消費統計」、「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



ゼロカーボンシティえな推進ロードマップ（案）



脱炭素化の実現

凡例: 検討項目 実施事業

環境施策の取組について



恵那市公式キャラクター エーナ

令和 7 年 2 月 20 日
水道環境部環境課

令和7年度「脱炭素スクール」(案)

1. 開催日時

第1回:令和7年7月～8月中に実施

第2回:令和7年10月～11月中に実施

第3回:令和7年12月～令和8年1月に実施

2. 内容

第1回:開校・キックオフセミナー

第2回:次のステップを考えるワーク①

第3回:次のステップを考えるワーク②

3. 参加料 無料

4. 対象者・定員

・対象:市内事業所

・定員:20社程度

5. 狙い

・中小企業の脱炭素・SDGsに取り組む機運を高めるとともに、人材育成を目的としたスクールを開講し、ゼロカーボンシティの実現につなげる

・参加者により、各社の脱炭素経営計画(案)を作成、発表を行うことをゴールとする

6. 主催

恵那市SDGs推進協議会

7. 共催(予定)

恵那市、恵那市環境対策協議会、恵那市商工会議所、恵那市恵南商工会

8. 実施事例

・豊田市では、中小企業支援として令和3年度より開校、毎年実施しこれまでに40社が受講している。年々内容が充実され、年8回講座で脱炭素経営計画策定をゴールとしている。受講者からSBT認証取得事業者も誕生している。



▲豊田市脱炭素スクール修了式

スマートコンポストについて

・スマートコンポスト設置について

メリット

- ・生ごみがいつでも出せる
- ・堆肥がほとんど出ないため、その扱いに困らない
- ・処理機の管理が遠隔で出来る

デメリット

- ・処理機周辺に多少の臭気が発生
- ・費用が高額：導入350万円程度、ランニング年間12万円程度
- ・適切な管理のため、使用者への講習が必要

【導入事例】(令和6年度にパイロット事業として実施)

兵庫県明石市

- ・小学校(1校)に設置し、給食の食品残差を堆肥化
- ・生ごみの資源循環と環境教育の活用
- ・今後は、市内各小学校へ拡大を検討



令和7年度に「旅館いち川」と周辺住民で連携して、導入に向けた実証事業を行う

スマートコンポストについて

実証事業概要(案)

- ・対象者・・・旅館いち川(事業者)と周辺住民(10世帯程度募集)
- ・設置場所・・・旅館いち川周辺(ゴミステーションの隣を想定)
- ・管理主体・・・実証時は、旅館いち川と環境課が共同で行う。
スマートコンポストから状況が送信され、機械の停止等異常時の対応を協力して行う
- ・検証内容・・・
 - ①生ごみを運び込むことが継続できるか？
 - ②事業者と周辺住民との協働で生ごみを処理することができるのか？
 - ③コストは妥当か？
(検証は無料だが、本導入時は有料となる)
 - ④機械の音・ニオイはどうか？
 - ⑤CO₂はどれくらい削減量できたか？
 - ⑥できた堆肥の有効な利用先は？ 等々



写真:旅館いち川ウェブサイト

ゼロカーボンイベントのご紹介

恵那文化センターで行うイベントの電力を 恵那市産再エネ100%で運営

大容量蓄電池(NAS電池®)

発電・使用電力状況を表示



悪天候でも、前もってNAS電池に貯めた太陽光発電によるCO2フリーな電気を使用

恵那電力(株) (2022年4月事業開始)

- ①太陽光発電設備 公共施設10か所 (1,200kW)
- ②大容量蓄電池(NAS電池) 200kW (1,200kWh)



上記に加え、Jクレジットを活用(観客などの移動に伴うCO2排出)
し相殺する取組も可能



恵那市環境審議会の皆さまへ

この資料は、令和6年12月12日の恵那市総合計画審議会でご承認いただいた内容ではありますが、総合計画の基本構想は議決案件であり、令和7年9月議会での議決をもって確定します。今後、内容を変更する可能性がありますので、あくまで「骨子案」として取り扱いをお願いします。

(1) 恵那市の魅力と20年後の理想の姿



豊かな自然が恵那市の自慢！



自然に囲まれて、静かに暮らせる環境が良いね

自然との共生を大切にしたい



自然とともに



安心して子育てできる、働ける環境の充実が大切！

年を取っても健康に安心して暮らしたいな



ひとが
輝く

道路や公共交通がもっと便利になったら、住みやすいまちになるな



恵那市は災害が少ないまちだけど、もしもの備えも必要！

まちが
輝く

産業や観光がさらに発展して活気に満ちたまちになったらいいな



若い人が恵那市に残って元気なまちになってほしい

活力
あふれる

(2) 20年後の将来像

自然とともに 人とまちが輝く 活力あふれる恵那



市民から寄せられた意見では、世代を問わず「自然」に関するものが多く、「豊かな自然が恵那市の自慢」や「自然との共生を大切にしたい」という声がありました。理想の将来像については、「子育てしやすいまち」や「老後も安心して暮らせるまち」といった「人」や「暮らし」に関する希望とともに、「便利な道路・公共交通」や「災害への備え」といった「まちづくり」に関する意見もありました。

また、若い世代からは「産業・観光の発展・活力」や「まちの活性化」を求める声が多かったことから、恵那市の豊かな自然を守り、活かしながら人とまちが輝く活力あふれるまちの実現を目指そうという願いを込めました。



(4) 基本方針

自然を守り、活かしながら、将来像を実現するため、4つの「基本方針」を設定します。
各基本方針における具体的な取り組み（政策、施策）および目標指標は、「基本計画」に定め、4年ごとに見直していきます。

ひとが
輝く

基本方針 1

未来を担うひとを育む

- ・安心して子どもを産み育てられるための支援の充実を図ります
- ・郷土愛や生きる力を育む教育の環境が充実したまちを目指します
- ・誰もが生涯にわたり学び続けられるまちを目指します



例えば... 子育て / 保育 / 教育 / 生涯学習 / スポーツ / 文化 など

ひとが
輝く

基本方針 2

安心・健康に暮らせる

- ・行政と地域の連携による高齢者福祉、障がい者福祉などの充実を図ります
- ・市民自らが健康づくりに励み、健康に暮らせるまちを目指します
- ・命と健康を守る救急・地域医療体制の確保を図ります



例えば... 救急 / 医療 / 高齢者福祉 / 障がい者福祉 / 健康増進 など



まちが
輝く

基本方針 3

安全・快適に暮らせる

- ・暮らしを支える都市基盤・インフラの計画的な整備を進めます
- ・便利で使いやすい公共交通の整備を進めます
- ・災害に強い安全なまちを目指します



例えば... インフラ整備 / 公共交通 / 環境 / 防災 / 災害対策 など



活力
あふれる

基本方針 4

活力・魅力を生み出す

- ・商工業・観光業の活気を生み出します
- ・農業・林業の振興を進めます
- ・多くの人が交流し合う魅力あるまちを目指します



例えば... 商業 / 工業 / 観光業 / 農業 / 林業 / 地域自治 など



この他にも、SDGs、リニア活用、移住定住、DX など
分野横断的な体制で重点的に取り組むことについては
「基本計画」に示していきます。



中津川市・恵那市 広域ごみ処理施設整備について

令和 7 年 2 月 20 日
水道環境部 環境課

1. 稼働中のごみ処理施設の概要

○恵那市・中津川市のごみ処理施設

- ・エコセンター恵那（平成15年3月竣工）
- ・中津川市環境センター（平成16年3月竣工）

○ごみ処理施設の状況

- ・両市の施設は竣工から**20年経過**
- ・一般的な稼働年数は20～30年



エコセンター恵那



中津川市環境センター

2. 国・県のごみ処理施設の整備方針

【国の方針】

○持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(平成31年3月29日通知)

- ・ 市町村単位ではなく、広域的なごみ処理体制の構築を要請

○中長期における持続可能な適正処理の確保に向けたごみ処理の広域化及びごみ処理施設の集約化について(令和6年3月29日通知)

- ・ 施設の建設・維持管理・解体に係るトータルコストを縮減し、効率的な事業となるよう努めること
- ・ 循環経済への移行、温室効果ガスの排出削減への貢献、災害時の広域的な廃棄物処理体制の構築の観点からも広域処理を推進すること

【県の方針】

○岐阜県ごみ処理広域化・集約化計画(令和4年3月)

- ・ 令和32年(2050年)の望ましいごみ処理施設数(東濃ブロック:5施設⇒2施設)

3. 新たなごみ処理施設整備に向けて

【令和3年度】

- ・ 恵那市と中津川市は「**ごみ処理広域化の推進に関する基本合意書**」を締結

●基本合意書

1. 一般廃棄物処理施設、中継施設、最終処分場、付帯施設の建設及び管理運営について協議する。
2. 新ごみ処理施設の一般廃棄物処理対象地域は、構成団体の行政区分とする。
3. 新ごみ処理施設の稼働目標年度は、令和15年度を目途とする。
4. 本合意書に定めのない事項及び疑義が生じた事項については、構成団体で協議の上、決定する。

【令和6年度】

- ・ 「中津川・恵那広域ごみ処理施設整備建設候補地検討委員会」を設置
- ・ 一般廃棄物処理施設整備**基本構想(案)**を策定
- ・ 建設候補地**公募要項(案)**及び**評価基準(案)**を策定

【令和7年度】

- ・ 令和7年度、**建設候補地を公募**し、決定する(予定)